

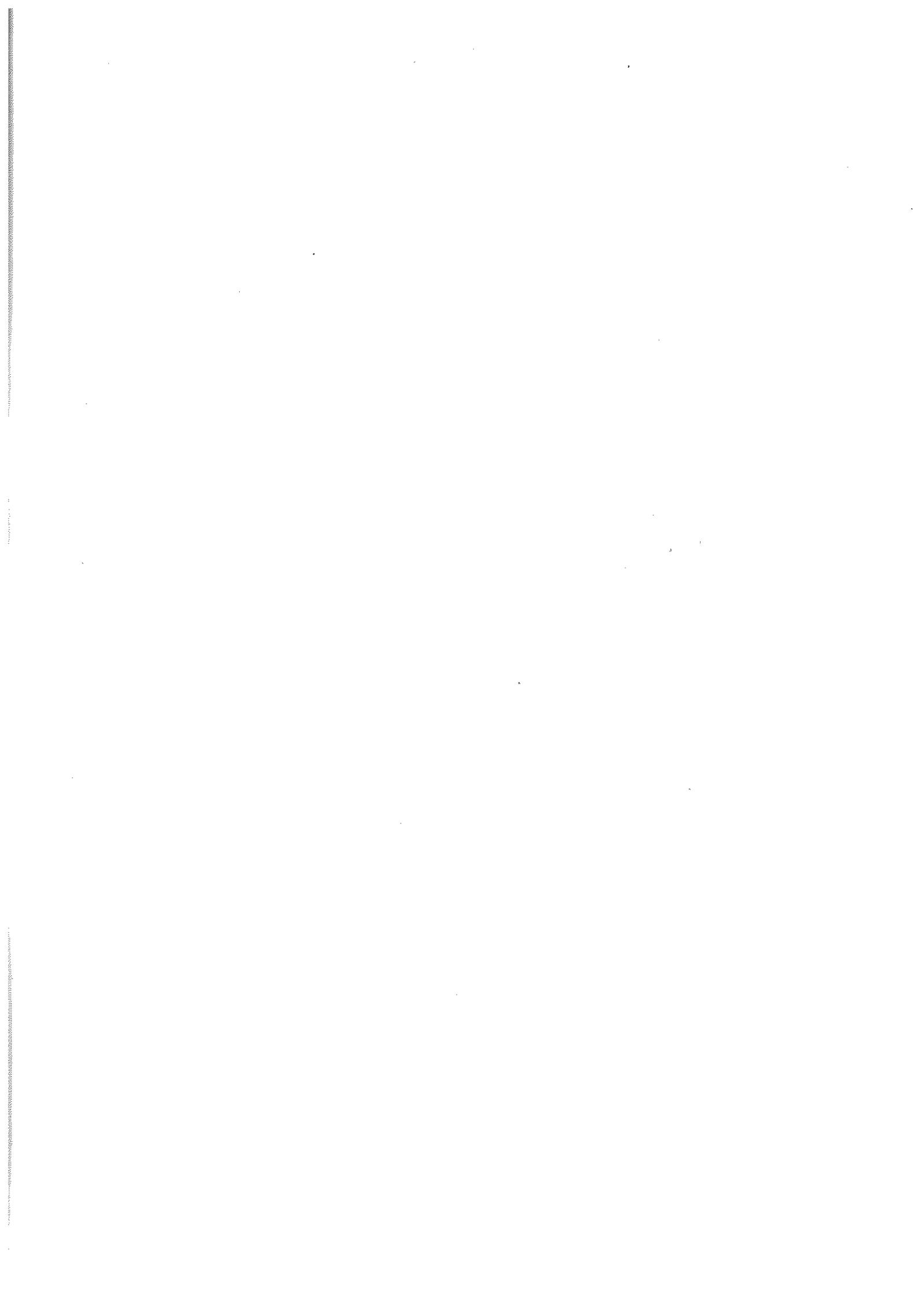
平成29年度 しあわせ信州創造プラン (長野県総合5か年計画) 政策評価報告書(案) 【評価対象 平成28年度】

平成29年(2017年) 8月25日現在
長野県

しあわせ信州

目 次

I	しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)政策評価制度の概要	1
II	プロジェクト等の進捗状況の概要	3
III	プロジェクトの進捗状況	5
	1 次世代産業創出プロジェクト	5
	2 農山村産業クラスター形成プロジェクト	11
	3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト	16
	4 健康づくり・医療充実プロジェクト	22
	5 雇用・社会参加促進プロジェクト	29
	6 誇りある暮らし実現プロジェクト	37
	7 活動人口増加プロジェクト	43
	8 教育再生プロジェクト	49
	9 信州ブランド確立プロジェクト	59
IV	施策の総合的展開の進捗状況	63
V	各地域が目指す方向と方策における進捗状況	79



I しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）政策評価制度の概要

1 趣旨

総合5か年計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）を着実に推進するため、計画の進捗状況を点検する「計画進捗管理制度」と、計画実行のため毎年度予算化される事業の成果を点検する「事業点検制度」の2つの制度を一体的に運用し、計画に基づく県の事業や取組の改善に活用します。

2 対象

総合5か年計画に掲げた「プロジェクト」及び「施策の総合的展開」を構成する施策及び事業

3 特徴

- (1) 将来に向けた施策・事業を改善する仕組み
総合5か年計画を着実に推進するため、できるだけ客観的に把握した現状を踏まえ、今後の取組の方向性を点検し、将来に向けて事業を改善する仕組みとしています。
- (2) 成果を重視した仕組み
施策や事業について予め明らかにした「目標」の進捗状況や達成状況（成果）を重視します。
- (3) 効率的で一体的な仕組み
施策と事業の関連性を明確にして「計画進捗管理制度」と「事業点検制度」を一体的に運用します。
なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時に予め明らかにした「成果目標」の達成状況を中心に点検を行います。
- (4) 外部の視点の確保
目標の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

4 活用等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。また、総合5か年計画の着実な推進に向け、施策や事業の改善に活用し、次年度の予算等へ反映します。

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の推進のための政策評価制度

目的 総合5か年計画の着実な推進

- 特徴 従来の評価制度の課題を踏まえ新たに構築
- 将来に向けた施策・事業を改善する仕組み
 - 成果を重視した仕組み
 - 効率的で一体的な仕組み
 - 外部の視点の確保

制度の概要

- ・「計画進捗管理制度」と「事業点検制度」の2つの仕組みを一体的に運用
- ・計画の着実な推進のため、施策や事業の改善に活用し、当初予算等に反映

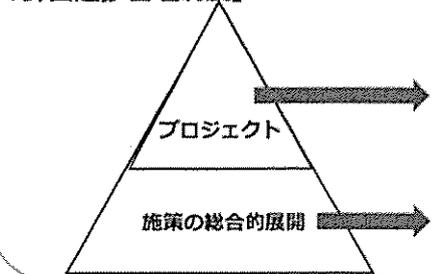
【計画進捗管理制度】

- 5年間の取組を示す計画の進捗状況を点検
- プロジェクト
- 施策の総合的展開

【事業点検制度】

- 計画実行のため毎年度予算化される事業を点検

「計画進捗管理制度」



【計画の進捗管理・点検】

- ・プロジェクトの進捗状況の把握
- ・社会経済情勢の変化等を踏まえた上で、今後の取組の方向性を点検

◎外部の視点

今後の取組の方向性について、有識者により議論

施策の総合的展開

- ・達成目標の進捗状況の把握
- ・現状分析と取組方針の点検

事業

- ・事業の実績、成果目標の達成状況を把握
- ・しあわせ信州創造プランとの関連性を明確化
- ・予算編成から事業点検まで一体的な仕組み

◎外部の視点

「県民協働による事業改善制度」にて、将来に向けた事業の改善を議論

予算・施策等への反映

【参考】しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の概要

○基本目標 **確かな暮らしが営まれる美しい信州**

○プロジェクトによる施策の推進

～「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組を部局横断的な9つのプロジェクトとして推進～

方針1 「『貢献』と『自立』の経済構造への転換」 を進めるためのプロジェクト

1 次世代産業創出プロジェクト

- (1)成長期待分野への展開支援 (2)戦略的企業誘致と創業促進
- (3)産業人材の育成・確保強化

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

- (1)世界水準の山岳高原観光地づくり
- (2)県民参加型観光地域づくり (3)農林業の高付加価値化

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

- (1)省エネルギー化の促進 (2)自然エネルギーの普及拡大
- (3)水資源の保全 (4)安定的な農業生産の確保

方針2 「豊かさが実感できる暮らしの実現」 を進めるためのプロジェクト

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

- (1)健康づくり県民運動の展開
- (2)三大死因に対する診療機能の向上
- (3)心の健康支援策の充実 (4)地域医療体制の強化

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

- (1)女性の雇用と社会参加の促進 (2)若い世代の雇用と自立の促進
- (3)人生二毛作社会の仕組みづくり
- (4)障害者の社会参加と雇用促進
- (5)多様で安心できる働き方の検討

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

- (1)農山村の活性化支援 (2)地域づくり人材の確保・育成
- (3)美しい景観の維持創造 (4)身近な自然環境の保全創造
- (5)個性際立つ文化芸術の振興

方針3 「『人』と『知』の基盤づくり」 を進めるためのプロジェクト

7 活動人口増加プロジェクト

- (1)結婚しやすい環境づくり (2)子育てを支える環境づくり
- (3)移住・交流推進施策の積極的な展開
- (4)公共的活動の支援と協働の積極的推進

8 教育再生プロジェクト

- (1)学力・体力の向上と多様な学習機会の提供
- (2)地域に開かれた信頼される学校づくり
- (3)農林業体験など体験活動の推進
- (4)情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上
- (5)高等教育全体の振興 (6)生涯にわたる学びの環境整備

「『信州』の価値向上と発信」 を進めるためのプロジェクト

9 信州ブランド確立プロジェクト

- (1)信州ブランドの普及・拡大
- (2)商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

○施策の総合的展開

～県民と一緒にあって取り組む全ての施策～

1 産業・雇用

- (1)信州をけん引するものづくり産業の振興
- (2)強みを活かした観光の振興
- (3)夢に挑戦する農業
- (4)森林を活かす力強い林業・木材産業づくり
- (5)地域の暮らしを支える産業の振興
- (6)職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり

5 社会基盤

- (1)高速交通・情報通信ネットワークの充実
- (2)快適で暮らしやすいまちづくり

2 地域づくり

- (1)魅力ある地域の創造と発信
- (2)協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現

6 健康・福祉

- (1)健康で長生きできる地域づくり
- (2)いきいきと安心して暮らせる社会づくり

3 環境

- (1)低炭素で循環型の地域社会づくり
- (2)豊かな自然環境の保全

7 教育・子育て

- (1)子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- (2)子育て先進県の実現
- (3)生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり

4 安全

- (1)地域防災力の向上
- (2)県民生活の安全確保

Ⅱ プロジェクト等の進捗状況の概要 (計画進捗管理制度)

1 プロジェクトの進捗状況の概要

- ・ 9つのプロジェクトに掲げた43の達成目標について、計画最終年度(平成29年度)の目標達成に向けた進捗状況を平成28年度の実績値を基に3段階で評価しました。
- ・ その結果、実績値が把握できる指標のうち58.1%に当たる18目標は進捗率が80%以上 (AあるいはB)、41.9%に当たる13目標は80%未満 (C) となりました。(※平成29年8月25日現在)

※33項目43目標を評価

プロジェクト	A	B	C	実績値なし	計	
1 次世代産業創出	2			1	3	(集計中)
2 農山村産業クラスター				1	1	3
3 環境・エネルギー自立地域創造	1		1		2	1
4 健康づくり・医療充実	1		2	4	7	
5 雇用・社会参加促進	2		2	1	5	
6 誇りある暮らし実現	3		1		4	
7 活動人口増加	3				3	
8 教育再生	4	2	6		12	
9 信州ブランド確立			1	1	2	
計	16 (51.6%)	2 (6.5%)	13 (41.9%)	8	39	43

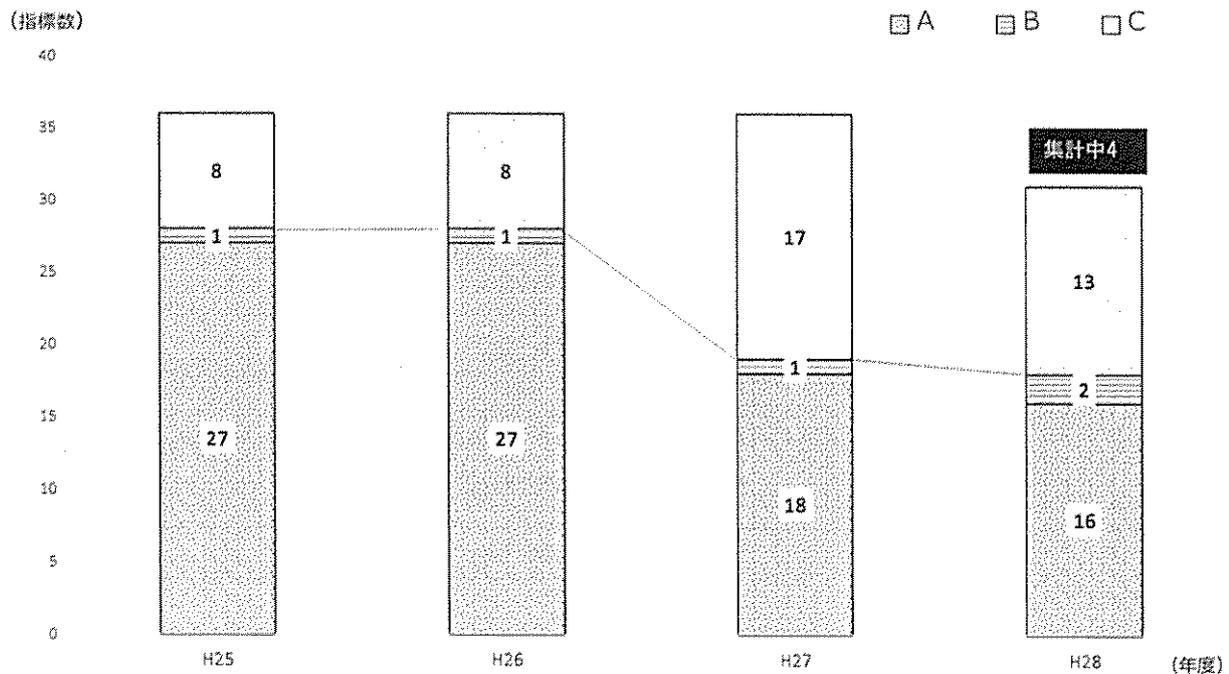
() 内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

【進捗区分】

- A : 実績値が目安値以上
- B : 実績値の進捗率が80%以上100%未満
- C : 進捗率が80%未満
- 実績値なし : 実績値が把握できない

※目安値：平成28年度における目標値

○進捗状況の推移



2 施策の総合的展開の進捗状況の概要

- ・プロジェクトによる施策の推進に加え、計画期間に取り組む施策を、県民の暮らしに即して7つの分野に整理・体系化し、事業を実施しました。

※115項目141目標を評価

区分	A	B	C	実績値なし	計	
1 産業・雇用	7	2	6	5	20	[集計中] 5
2 地域づくり	8	1	4	2	15	
3 環境	2		1	3	6	1
4 安全	6	6	2		14	
5 社会基盤	7	1	1	2	11	
6 健康・福祉	9	1	12	9	31	1
7 教育・子育て	15	4	14	1	34	
複数の分野に関連する目標			2	1	3	
計	54 (48.7%)	15 (13.5%)	42 (37.8%)	23	134	7

() 内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

141

3 地域プロジェクトの進捗状況の概要

- ・10の広域圏ごとに、地域の個性・魅力を活かした目指す方向や方策を明らかにし、事業を実施しました。

地域	A	B	C	実績値なし	計	
佐久地域	4 (50.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)		8	[集計中] 2
上小地域	2 (50.0%)		2 (50.0%)		4	1
諏訪地域		1 (25.0%)	3 (75.0%)	3	7	1
上伊那地域	4 (80.0%)		1 (20.0%)		5	2
飯伊地域	2 (33.3%)		4 (66.7%)		6	2
木曾地域	1 (20.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	1	6	1
松本地域	5 (83.3%)		1 (16.7%)	1	7	2
大北地域	4 (57.1%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)		7	1
長野地域	3 (60.0%)	2 (40.0%)		1	6	2
北信地域	2 (66.7%)		1 (33.3%)	1	4	1
計	27 (51.0%)	6 (11.3%)	20 (37.7%)	7	60	15

() 内は、実績値が把握できる指標に占める割合です。

【方針1】 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

1 次世代産業創出プロジェクト

～技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出～



長野県の誇る高度な技術の集積、信州人の持つ起業家精神を基礎に、健康長寿や自然環境など地域の強みや資源を活かし、成長が見込まれる分野への積極的な展開や創業しやすい環境づくりなどを推進することにより、次世代の長野県経済を担う産業の創出をめざします。

アクション1

成長期待分野への展開支援

大学等研究機関や企業等との連携を強化し、国内外の需要を取り込むことなどにより、県内産業の成長期待分野（健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業など）への展開を支援します。

アクション2

戦略的企業誘致と創業促進

次世代を担う産業集積を進めるため、戦略的な企業誘致や「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

アクション3

産業人材の育成・確保強化

県外から次世代産業の中心となる人材を招くとともに、職業能力開発の体制を整備することにより、産業人材づくりを進めます。



(1) 成長期待分野への展開支援

～県の強みを活かし稼ぐ力を向上～



【取組のポイント】

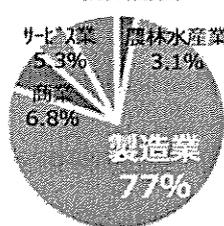
- 経済変動に強い産業構造への転換
- 産学官連携のもとに県内産業の技術革新や新分野への展開を促進
- 県の強みを活かした県内産業の国際競争力の強化

現状と課題

県内経済をけん引する製造業
(県外からの収入の約8割を占める)

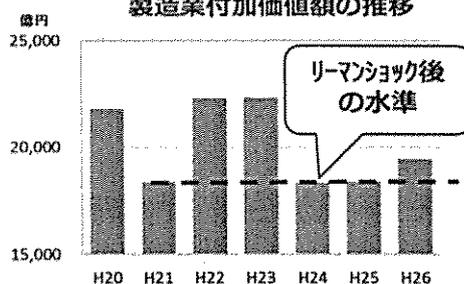
製造業の付加価値額が低迷
(リーマンショック後の落ち込みと同水準)

県外からの収入の構成割合



(出典：平成23年長野県産業連関表)

製造業付加価値額の推移



(出典：工業統計調査結果報告書)

主な取組

- 「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定 (H28.5) し、航空機産業への参入を支援
- 長野県テクノ財団にメディカル分野の専任コーディネーターを配置し、メディカル機器開発を支援 (H28.8～)
- 「しあわせ信州食品開発センター」 (H27.4設置) による新食品開発支援

成果

- 「アジアの航空機システム拠点」
形成
 - ・人材育成、研究開発、実証試験までの一貫体制構築
 - ・航空機産業参入企業100社の集積 (H32目標)
- 健康・福祉分野の地域社会ニーズを解決する新商品開発
 - ・新製品開発支援件数 **35**件 (H26.4～H29.3)
- 長野県の強みを活かした高付加価値食品の創出
 - ・創出件数 **152**件 (H27.4～H29.3)

(2) 戦略的企業誘致と創業支援

～次世代を担う産業集積の推進～



HIOKIイノベーションセンター

【取組のポイント】

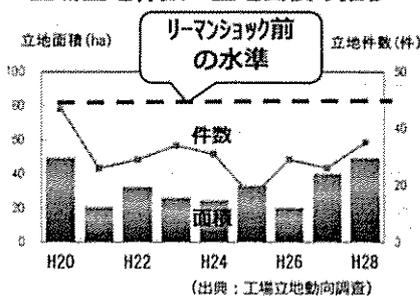
- 立地環境（交通網等）や子育て環境などの強みを活かした企業誘致
- 日本一創業しやすい県づくり

現状と課題

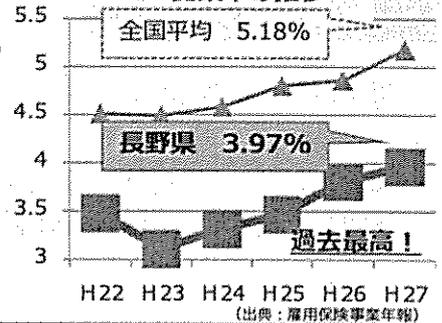
工場立地件数はリーマンショック前の水準にまで回復していない

開業率は続伸しているが全国39位と低迷

工場立地件数・立地面積の推移



(%) 開業率の推移

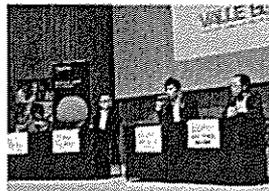


主な取組

- 全国トップレベルの減税制度等の実施により本社・研究所等の企業誘致を推進
県税(不動産取得税等) 95%減税【減税率日本一】
- 創業のためのワンストップ相談窓口の運営(H24.4～)
- コワーキングスペース等を活用した創業支援モデル事業の実施(H27.4～)
- 創業支援の融資等による支援・優遇
全国一自己負担額が少ない金利設定(H27.4～)
新設法人に対して法人事業税の減免措置(H25.4～)

成果

- 企業誘致の促進
企業誘致 実績**177**件 (H25～H28年度累計)
目標**200**件 (H25～H29年度累計)
企業の研究所立地件数 **全国5位**
(H19～H28年度累計)
- 開業率全国水準へ！
雇用保険適用事業者開業率 実績**3.97%**(H27)
目標**4.81%**(H30)



信州ベンチャーサミット2017

(3) 産業人材の育成・確保強化

～産業人材づくりを推進～



長野県南信工科短期大学校 (H28.4月開校)

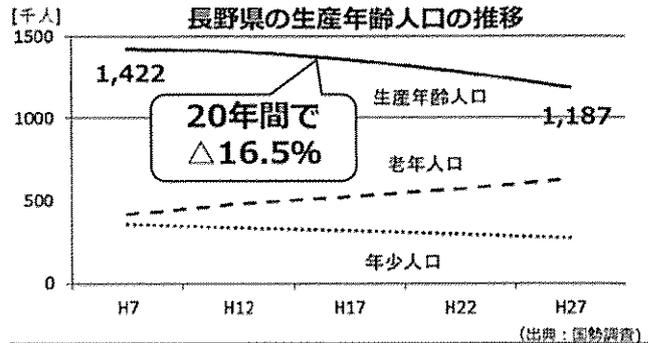
【取組のポイント】

- 県内産業に必要な人材の育成・確保
- 職業能力開発の体制整備
- 県外から次世代産業の中心となる人材の誘致

現状と課題

県内産業が求める人材が不足

多様なニーズに対応できる
高度な人材の育成・確保が必要



主な取組

- 南信工科短期大学の設置 (H28.4)
工科短期大学校2校、技術専門学校6校により
県内産業界が求める高度な人材を育成
- 次世代のものづくり産業を支える
若者を育成する「信州ものづくり
未来塾」の開催(H28.4～)
- 「プロフェッショナル人材戦略拠点」による
専門人材の誘致 (H27.11～)

成果

- 高度な技能・技術を持った人材を
継続的に輩出する体制の充実
- 信州ものづくりマイスター等による
キャリア教育実施
小・中学校、高等学校等で
86講座 1,659人受講 (H28年度)
- 企業と県内外の人材マッチング
成約件数40件 (H29.3時点)

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 産業労働部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

一人当たりの 県民所得 (全国順位)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	位		18	16	14	12	10位以内
	実績値		25 (13)	26	23	—	—	
進捗区分				C	C	実績値 なし	実績値 なし	

※実績値上段は県民所得の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()は計画策定時の値

【参考】H26年度：2,821千円(23位)、10位県(群馬県3,092千円)との差：271千円、国民所得(2,868千円)との差：47千円

【関連データ】一人当たり家計可処分所得

年度	H22	H23	H24	H25	H26
長野県 (順位)	2,355 (11位)	2,361 (10位)	2,393 (10位)	2,433 (10位)	2,480 (8位)
国	2,244	2,254	2,244	2,255	2,275

県民経済計算、国民経済計算を基に県企画振興部作成

(進捗状況の分析)

公表されている最新の統計によると、H26年度の数値は2,821千円为全国23位となっており、10位県や国民所得との差は縮小傾向にあります。

また、一人当たり家計可処分所得(いわゆる家計の手取り収入)は5年連続増加しており、全国8位となっています。

更なる県民所得の向上を図る上では、本県において就業者が多い製造業、サービス業の付加価値・生産性の向上を図ることが必要となっています。

(今後の取組)

- ・県内産業の強みを活かした成長期待分野(航空機、健康・医療等)への展開支援等による付加価値向上
- ・所得向上に向けた経営改善指導等の推進
- ・IT、ヘルスケア、スモールビジネスを重点軸としたサービス産業振興
- ・地域の中核となる企業、研究機関や本社機能の誘致、創業機運の醸成と創業希望者に対するサポートの強化
- ・産業界の求める高度な知識等を有する人材の育成、確保を強化

創業支援資金 利用件数 (累計)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	件		480	960	2,160 (1,440)	2,880 (1,920)	3,600 (2,400)
	実績値		376	657	1,398	2,294	3,397	
進捗区分				A	A	A	A	

※この指標は進捗状況が良好で、当初設定したH29目標の達成が確実なため、目標値の見直しを行いました。(上段：変更後、下段：変更前)

(進捗状況の分析)

県中小企業融資制度「創業支援資金」について、H24年度に貸付条件を緩和し、新規開業予定者は、原則、借入希望額と同額の自己資金要件を撤廃しています(1,000万円まで)。また、H26年度(年1.8%→年1.6%)、H27年度(年1.3%)と貸付利率の見直しを行い、H28年度には「地方創生推進資金(創業支援向け融資)」を新設しさらに引き下げ(年1.1%)ています。こうした施策が寄与し実績は順調に推移しています。

(今後の取組)

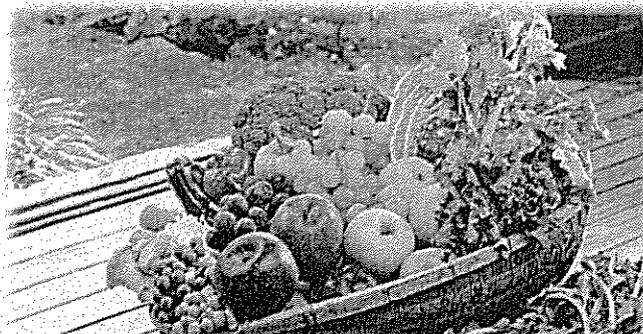
- ・金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法を周知し、利用の円滑化を促進

企業誘致件数 (累計)	年	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	件		40	80	120	160	200
	実績値		34	45	115	141	177	
進捗区分				A	A	A	A	
【関連データ】上記実績値の内訳								
(単位：件)				H25	H26	H27	H28	累計
工場立地件数				45	70	26	36	177
(太陽光発電所等を除く)				(17)	(30)	(26)	(36)	(109)
<p><工場立地動向調査> 工場、研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地取得（借地含む）を行った製造業等（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）の事業者を対象に、経済産業省が工場立地法に基づき年2回調査・公表。平成27年に調査方法の見直しが行われ、太陽光発電事業が調査対象外となりました。</p>								
<p>(進捗状況の分析) 太陽光発電事業を含まない立地件数の推移は、H27年は26件（全国14位）、H28年は36件（同9位）であり、順調に推移しています。 また、上記実績の内、研究所の誘致実績は、H25、H26及びH28に各1件です。</p>				<p>(今後の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、成長期待分野等を重点とした企業誘致活動を推進するとともに、本社等の誘致に取り組むなど、ターゲットを絞った誘致活動により産業集積を推進 市町村、金融機関、研究開発や人材育成等を行う大学等の関係機関との連携により企業誘致活動を促進 				

【方針1】 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

～観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスター形成～



山岳や高原、美しい景観、伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地の形成や日常の暮らしを楽しむことができる観光地域づくり、6次産業化など付加価値の高い農林業の創出により、農山村に県民の暮らしを支える産業の集積をめざします。

アクション1 世界水準の山岳高原観光地づくり

日本一の山岳環境や美しく豊かな農村景観を活かし、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めます。

アクション2 県民参加型観光地域づくり

来訪者が長野県の日常の暮らしを楽しむことができるよう、県民参加による観光地域づくりを進めます。

アクション3 農林業の高付加価値化



農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化するとともに、6次産業化の推進やエネルギー施策などとの複合的な施策推進により、農林業の高付加価値化を進めます。

(1) 世界水準の山岳観光地づくり

～日本一の山岳環境の活用～



【取組のポイント】

- 安全で楽しい登山や自然に親しむ機会の提供
- 美しい景観や自然環境の保全・活用
- 観光地域経営を担う舵取り役である県DMOの活動の強化

現状と課題

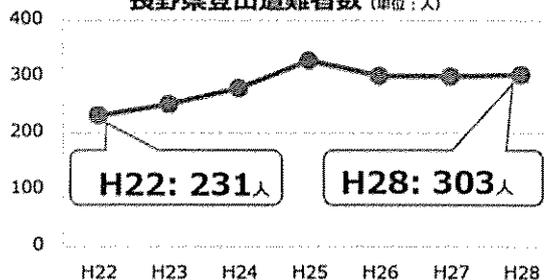
標高3,000m級の山の数 **日本一** (15座)

日本百名山の数 **日本一** (29座)

長野県の登山遭難者は**増加傾向**

県内のDMO候補法人14法人

長野県登山遭難者数 (単位:人)



(出典:長野県警察本部調べ)

主な取組

- 長野県登山安全条例を制定(H27.12)
全国初の総合的な登山安全条例
- 信州山のグレーディングを作成
全国初の山の格付け (H26.6)
- 全国に先駆けて
本格的に登山道を整備
- 県DMOを構築(H28.2)
県観光機構が観光庁から
DMO候補法人として登録される



成果

- 山のグレーディングが
全国のスタンダードへ
長野県の作成した基準によるグレーディングが
隣県で採用
H27 4県 → H28 5県 (新潟、山梨、静岡、岐阜、群馬)
- 登山道の危険箇所を計画的に整備
H27 35か所 → H28 93か所
- 外国人延べ宿者数が
5年間で約5倍増
H23:22.4万人
→ H28:116.5万人 過去最多を記録!



スノーモンキー (写真提供:山ノ内町)

(出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」※速報値)

(2) 県民参加型観光地域づくり

～住んでよし、訪れてよしの長野県～



【取組のポイント】

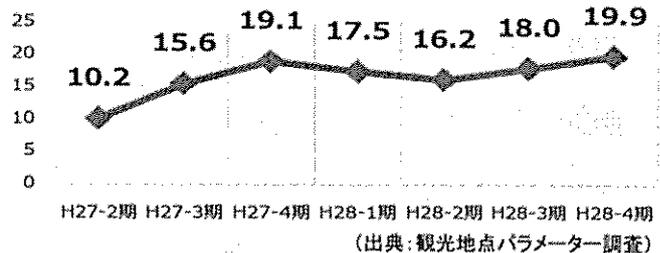
- 県民参加のおもてなし日本一への取組
- 観光地域づくりを牽引していく中核人材の育成

現状と課題

「おもてなし」意識を浸透させるために長期的取組が必要

国内外から選ばれる国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりが必要

おもてなし満足度の割合(%)
(体験者における大変満足度の割合)



主な取組

- 県民参加の「ずく出し! 知恵出し! おもてなし宣言」を推進(H25.11～)
- 信州おもてなしマイスターの養成 (H26.4～)
- 信州・観光地域づくり マネジメント塾の開催(H24.4～)
- 信州DCおもてなし隊
平成29年7～9月に実施される信州DCに向けたおもてなし隊の登録

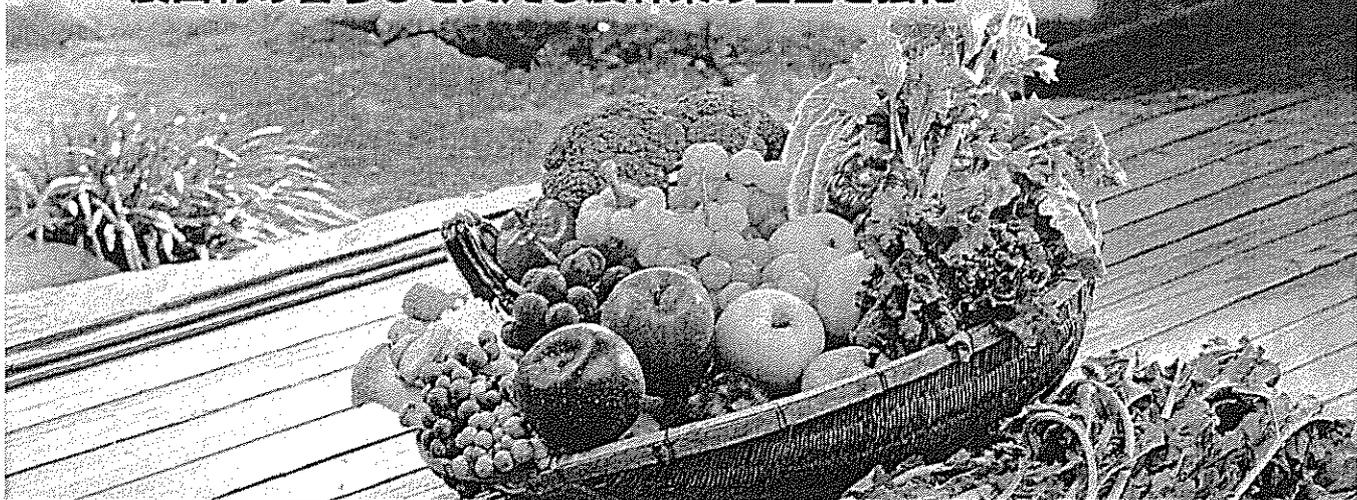
成果

- おもてなし宣言
H27 3,123件 → H28 **3,511件**
- おもてなしマイスター
H27 51人 → H28 **81人**
- マネジメント塾生が各地で活躍
 - ・ 阿智村星空ナイトツアーの中心的役割を担う
 - ・ 諏訪地域でユニバーサルツーリズムを推進
- 信州DCおもてなし隊
H28 **79,700人** (H28.5～募集)



(3) 農林業の高付加価値化

～農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化～



<取組のポイント>

- 信州の豊かな風土が生み出す農畜水産物の生産拡大
- コスト削減、付加価値の高い農産物生産などにより「稼ぐ力」を強化
- 日本の代表的なワイン産地としての地位を確立
- 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり

現状と課題

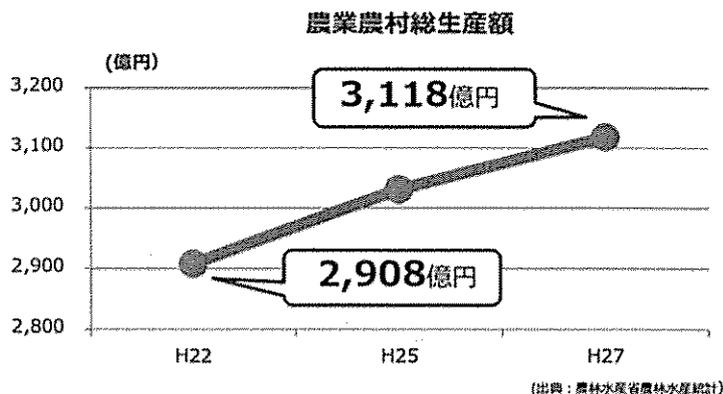
農業農村総生産額は近年増加

全国シェア1～2位の品目多数

りんご、ぶどう、プルーン、レタス、セルリー、はくさい、えのきたけ など

ワイン用ぶどう生産量 全国1位

(出典：農林水産省 H26特産果樹生産動態等調査)



主な取組

- 果樹の県オリジナル品種等の生産拡大
りんごの「シナノゴールド」や「シナノスイート」、ぶどうの「ナガノパープル」・「シャインマスカット」などへの改種の推進
(シャインマスカット生産量 H25：1,200t → H27：2,800t)
- 県産花きの輸出促進
国際フラワーフォーラム2016の開催
- ワイン用ぶどうの生産拡大
(H25：5,073t → H26：6,276t)
- 信州F・POWERプロジェクトの推進



成果

農業の「稼ぐ力」を伸ばす

農業農村総生産額3,118億円 (H27年度)

H29年度の目標3,050億円を上回り、H17年度以降で最高額!

○NAGANO WINEのブランド化

ワイン生産アカデミーにより、3年間で124人の栽培技術の習得を支援

ワイナリーの数が大幅に増加 (H25：25 → H28：33)

○県内初の集中型加工施設を整備し県産材の需要拡大を目指す



2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 観光部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

観光消費額	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	億円		3,140	3,179	3,219	3,259	3,300
	実績値		3,063	3,148	2,974	3,302	(集計中)	
	進捗区分			A	C	A	-	
(進捗状況の分析) 観光地利用者統計による宿泊・日帰り区分において、H26年以降、宿泊客の比率が低下しており、長野県内の延べ宿泊者数もH28年は前年比6.3%減となっていることから、目安値への到達は困難な状況が見込まれます。			(今後の取組) ・「信州デスティネーションキャンペーン」等の機会を最大限活用した魅力発信と全国からの誘客促進及び滞在拡大を図る。					

農業農村総生産額 ※農業農村総生産額=農産物産出額+農業関連産出額	年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	億円		2,968	2,996	3,015	3,033	3,050
	実績値		2,908	3,031	3,019	3,118	(集計中)	
	進捗区分			A	A	A	-	
(進捗状況の分析) 集計中			(今後の取組) 集計中					
【関連データ】								
指標名				H25	H26	H27	H28	
農産物産出額(栽培きのご類含む。)				2,832	2,818	2,916		
農業関連産出額				199	201	202		

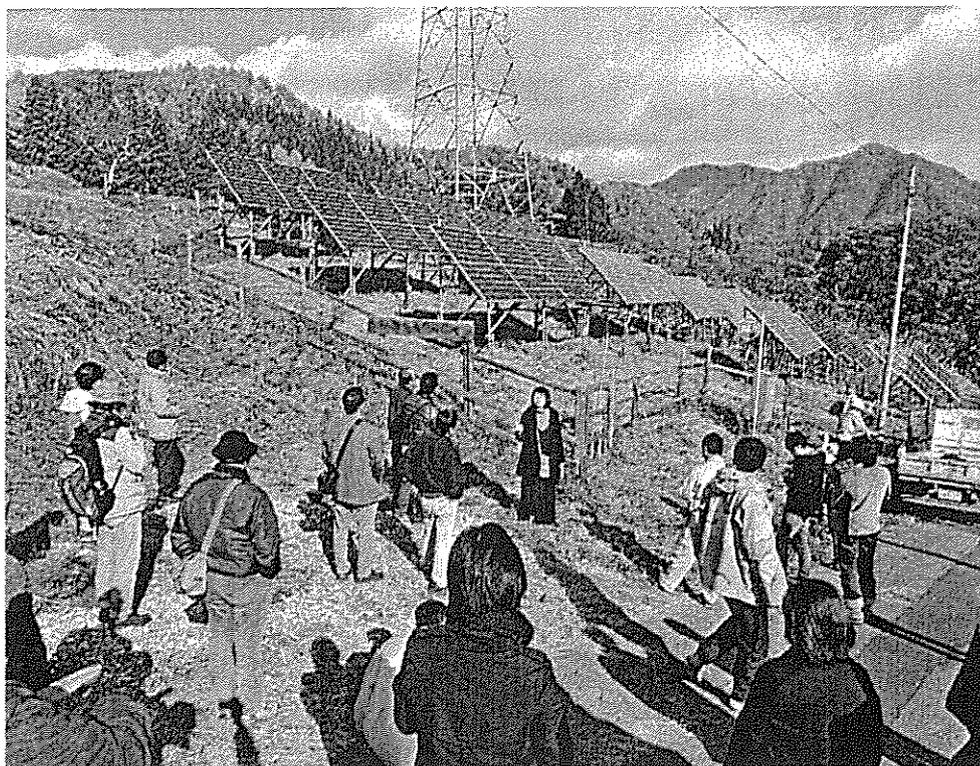
2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

外国人宿泊者数	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	万人		32.8	37.1	41.4	45.7	50.0
	実績値		20.3	36.1	46.5	70.8	-	
	進捗区分			A	A	A	実績値なし	
(進捗状況の分析) 台湾、香港、東南アジアからの宿泊者数が大幅に伸びており、県内の外国人宿泊者数は順調に推移していると見込まれます。			(今後の取組) ・従来のターゲットに加え、欧米市場や新興市場(フィリピン、ベトナム)でのプロモーション活動を進め、現地の主要旅行会社等との連携を強化しながら、引き続き、外国人旅行者の誘客拡大を図る。					
【関連データ】								
指標名				H25	H26	H27	H28	
延べ宿泊者数(外国人) 【出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)】 ※H28年は速報値				54	66	95	117	

素材生産量	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	千m		330	420	600	605	610
	実績値		329	437	437	501	(集計中)	
	進捗区分			A	A	C	-	
(進捗状況の分析) H28の実績値は集計中だが、予定していた信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が4年遅れることになったことにより、進捗率は80%程度となる見込みです。			(今後の取組) ・原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用をより一層進める。					

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～



森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地域環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざします。

アクション1 省エネルギー化の促進

地球環境を保全し、限られた資源を有効に活用するため、家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進します。

アクション2 自然エネルギーの普及拡大

地域主導型の自然エネルギービジネスの創出により、地域の力、県民の力で、自然エネルギーの普及拡大に取り組みます。

アクション3 水資源の保全

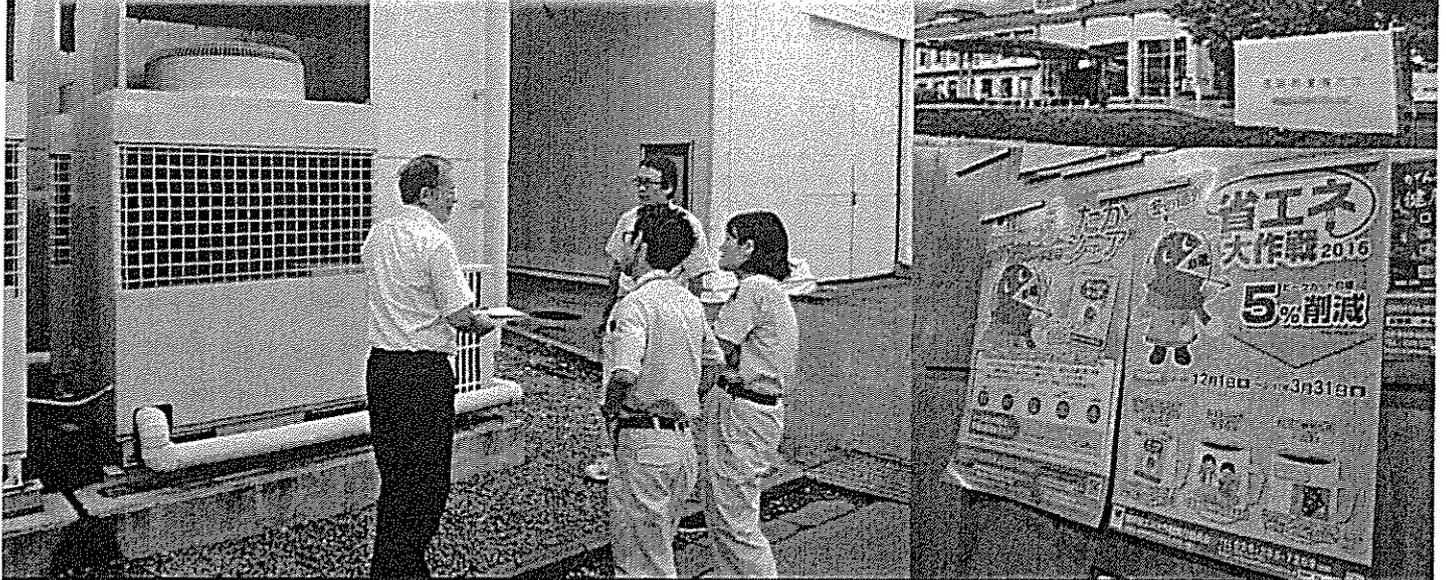
信州の豊かな水を将来にわたって享受するため、水資源を保全するための取組を推進します。

アクション4 安定的な農業生産の確保

県民の生きる糧である食を守るため、安定的な農業生産を確保するとともに、地産地消の取組を推進します。

(1)省エネルギー化の促進

～限られた資源の有効活用～



【取組のポイント】

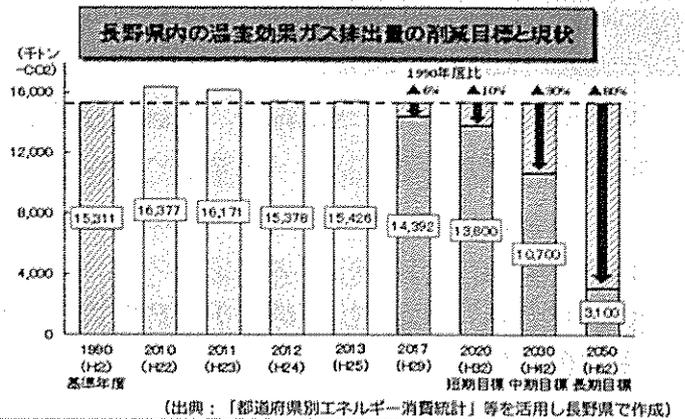
- 環境エネルギー性能等の検討制度により新築建築物の省エネルギー化を促進
- 家庭、事業者など県民総ぐるみで実施する省エネルギー・節電の促進
- 県有施設の省エネルギー化の推進

現状と課題

低炭素杯2016「ベスト長期目標賞大賞
(自治体部門)」受賞

建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入
の検討を戸建住宅にも義務化(全国初)

エネルギー多消費事業者への現地調査数
東京都に次ぐ全国2位



主な取組

- 家庭や事業者への省エネ支援
 - ・家庭の省エネアドバイス
 - ・エネルギー消費が多い事業者への現地調査、助言
- 県民総ぐるみで信州省エネ大作戦の実施(H23.6～)
- 県有施設の省エネルギー化の推進

成果

- 家庭の省エネアドバイザー等 36,767件(H28年度)
(平成25年～平成27年累計 62,846件)
 - 現地調査数 70事業者(H28年度)
- ⇒事業者の温室効果ガス排出削減量
H27年度: ▲1.6% (目標: 前年度比▲1%)

- 県全域一点最大電力(H22年度比)
H28年度・夏: 11.2%減(目標10%減)
H28年度・冬: 2.4%増(目標5%減)

- 長野県看護大学のESCO事業導入に着手(H29年度開始)

ESCO(Energy Service Company)事業とは、省エネルギーを企業活動として行う事業で、省エネルギー診断・設備機器等の整備・省エネルギー効果の検証・設備機器等の維持管理等を提供する事業



(2) 自然エネルギーの普及拡大

～地域主導による自然エネルギーの普及拡大～



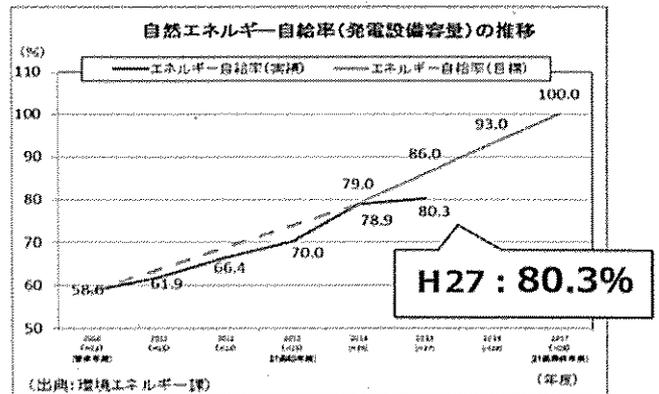
【取組のポイント】

- 地域主導型の自然エネルギー事業の創出
- 自然エネルギー発電事業に対する収益納付型補助金や熱利用に対する補助事業の展開
- 県企業局による新規水力発電所の建設、利益を活用した自然エネルギー施策の推進

現状と課題

県内の自然エネルギー自給率 **80.3%**に上昇
住宅用太陽光普及率 **全国第3位**(H28年末)
(環境エネルギー課調べ)

屋根貸しによる太陽光発電プロジェクトが
全国知事会「第8回先進政策創造会議
(環境部門)優秀政策賞」受賞



主な取組

- 県有施設等の屋根貸しによる太陽光発電プロジェクトの展開 (H24.10～)
- 県営発電事業の利益による自然エネルギー地域基金の創設
- 収益納付型補助金による自然エネルギー事業の創出支援 (H27年度～)
- 小水力発電キャラバン隊による小水力発電の事業化支援 (H25年度～)
- 新規発電所の建設

成果

- 太陽光発電プロジェクト第5弾として安曇養護学校に展開 (H28年度)
- 自然エネルギー地域基金の活用
⇒県営発電事業の利益を繰出し(H26～28総額5億円)
⇒自然エネルギー発電事業を支援 18件(H28年度末累計)
- 小水力発電キャラバン隊実績
相談会: 62団体参加※
適地選定講習会: 34団体参加※
※団体数は、H28年度末累計
- 新規発電所の建設
(既存発電所の拡充) 高遠さくら発電所、水芭蕉発電所の稼働(H29.4) ⇒ 6,316千kWh増(1,750世帯分)
(県管理ダムの活用) 3発電所(横川、片桐、箕輪)の建設着手 (H29年度～) ⇒ 4,650千kWh増見込み



小水力発電キャラバン隊 適地選定講習会

(3) 水資源の保全

～信州の豊かな水資源を将来にわたって享受するために～



【取組のポイント】

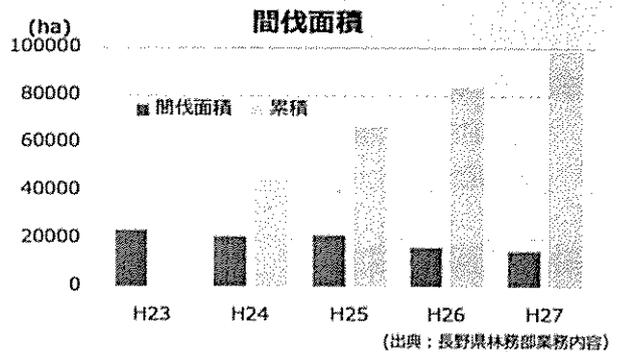
- 水資源保全地域の指定及び水源林の公的管理の推進
- 水源のかん養機能を発揮させるための森林整備の推進
- 企業等との連携した健全な森林づくり

現状と課題

水資源保全地域の指定 **5市町村16水源**
条例に基づき水資源保全地域を指定 (H28年度末現在)

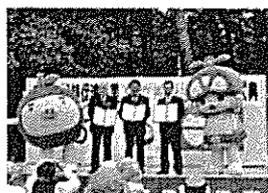
水源林の間伐の推進 **112,603ha**
(H23～H28累積)

企業等と連携した水資源の保全 **全国2位**
(126件:H28年度末現在)



主な取組

- 市町村が行う水源林取得に対し、森林づくり県民税を活用し支援
- 水源林の間伐の着実な推進
- 森林（もり）の里親契約による企業と連携した森林づくりの推進 (H15年度～)



成果

- 3町村（小海町、木祖村、朝日村）の水源林取得を支援 (H28年度末現在)
- 間伐面積 **13,634ha** (H28年度実績)
- 企業等による支援により **3,313ha**の森林整備を実施 (H28.3月末)



(4) 安定的な農業生産の確保

～県民の生きる糧である食を守ります～



【取組のポイント】

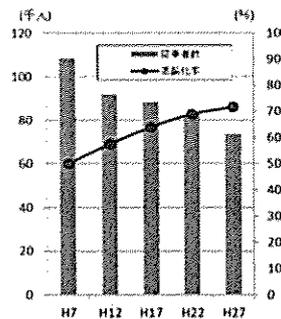
- めざせ「日本一就農しやすい長野県」
- 地域の中心となって農業を担う企業的農業経営体の育成

現状と課題

本県農業を担う人材の不足、高齢化

基幹的農業従事者 △1万人 (H22→H27)
 高齢化率 (65歳以上) 72%

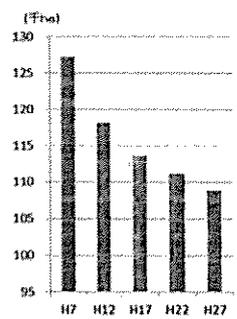
基幹的農業従事者数及び高齢化率



耕地面積の減少

111,200ha(H22) → 108,000ha(H28)
 宅地への転用等により減少幅が拡大

耕地面積



主な取組

- 就農体験研修や里親研修など、手厚い就農支援体制を構築



(H25年度～)

- 「信州農業MBA研修」により企業的な経営感覚の習得を支援 (H26年度～)

成果

- 日本一就農しやすい長野県の実現へ新規就農者数(40歳未満) 250人を目指す
 190人(H22) → (集計中)人(H28)

(集計中) 倍のアップ

- 経営戦略を持った農産物生産・販売
 企業的農業経営体等の数: (H28)
 (集計中経営体)
 (H27: 8,267経営体)

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 環境部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

発電設備容量でみる エネルギー自給率	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		63.5	65.1	86.0 (66.7)	93.0 (68.3)	100.0 (70.0)
	実績値		58.6	70.0	78.9	80.3 (集計中)		
	進捗区分			A	A	C	—	

※県内の最大電力需要に対する、県内の再生可能エネルギー発電設備容量の割合
 ※この指標は進捗状況が良好で、当初設定したH29目標の達成が確実なため、目標値の見直しを行いました。
 (上段：変更後、下段：変更前)

(進捗状況の分析)
 算出の分子となる県内の再生可能エネルギーの発電設備容量は、国の固定価格買取制度や地域が主導して行う自然エネルギー導入事業に対する県の支援などにより、順調に増加する見込みです。
 算出の分母となる平成28年度の最大電力需要は、主に冬季での増加により、基準年度比2.4%増の304.0万kWと増加したため、平成28年度の実績値は目安値を下回る見込みです。
 なお、冬季の最大電力需要の増加については太陽光発電における降雪時の影響が正しく反映されていないことが原因と考えられ、電力需要の正確な把握について中部電力と国に要望しています。

(今後の取組)
 ・企業訪問による「事業活動温暖化対策計画書制度」の支援をはじめ、戸建て住宅を含む全ての新築建築物を対象とする環境エネルギー性能等の検討制度や、信州型住宅リフォーム助成金(省エネ先導モデル型)による既存住宅の高断熱リフォームの普及・促進を図る
 ・環境エネルギー分野の産業化を促進する
 ・自然エネルギーの導入にあたり、地域で担い手となる人材の育成や事業化支援などによる積極的な事業展開を図る

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

耕地面積	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	ha		110,200	109,900	109,600	109,300	109,000
	実績値		111,200	110,400	109,900	108,900	108,000	
	進捗区分			A	A	C	C	

(進捗状況の分析)
 農業者の高齢化による離農や規模縮小が進む中、新規就農者の確保や担い手への農地集積を進めたが、宅地等への転用や耕地の荒廃などが進んだため目安値に至りませんでした。

(今後の取組)
 ・新規就農者の確保・育成
 ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化
 ・遊休農地の発生防止、再生・利用

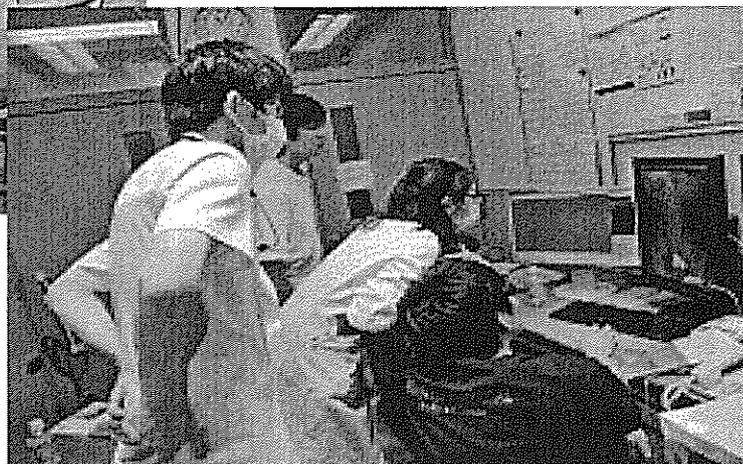
遊休農地の 再生・活用面積	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	ha		600	600	600	600	600
	実績値		393	597	646	519	991	
	進捗区分			B	A	C	A	

(進捗状況の分析)
 遊休農地対策については、全ての遊休農地の所有者に対する利用意向調査が行われたことや、利用すべき遊休農地に対しては課税強化が行われることになったことを受けて、比較的条件的良い遊休農地において営農を再開する機運が高まったため、目安値を上回る取組が行われました。

(今後の取組)
 ・再生可能な遊休農地に対しては、荒廃農地等利活用促進交付金(国庫)を活用した再生・利用を推進
 ・再生困難な山林・原野化した遊休農地に対しては、適切に非農地判断を行い、農地以外の利用を図る

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

～「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実～



県民一人ひとりが長寿かつ健康で生涯にわたりいきいきと暮らせる長野県をめざします。

アクション1 健康づくり県民運動の展開

県民の健康づくりを推進するため、市町村、医師会等医療関係者、医療保険者、健康ボランティアなどが一体となった県民運動を展開します。

アクション2 三大死因に対する診療機能の向上

がん診療、救急医療分野での高度・専門医療機関を整備・充実することなどにより、三大死因（がん、心疾患、脳血管疾患）に対する医療機能の向上に取り組みます。

アクション3 心の健康支援策の充実

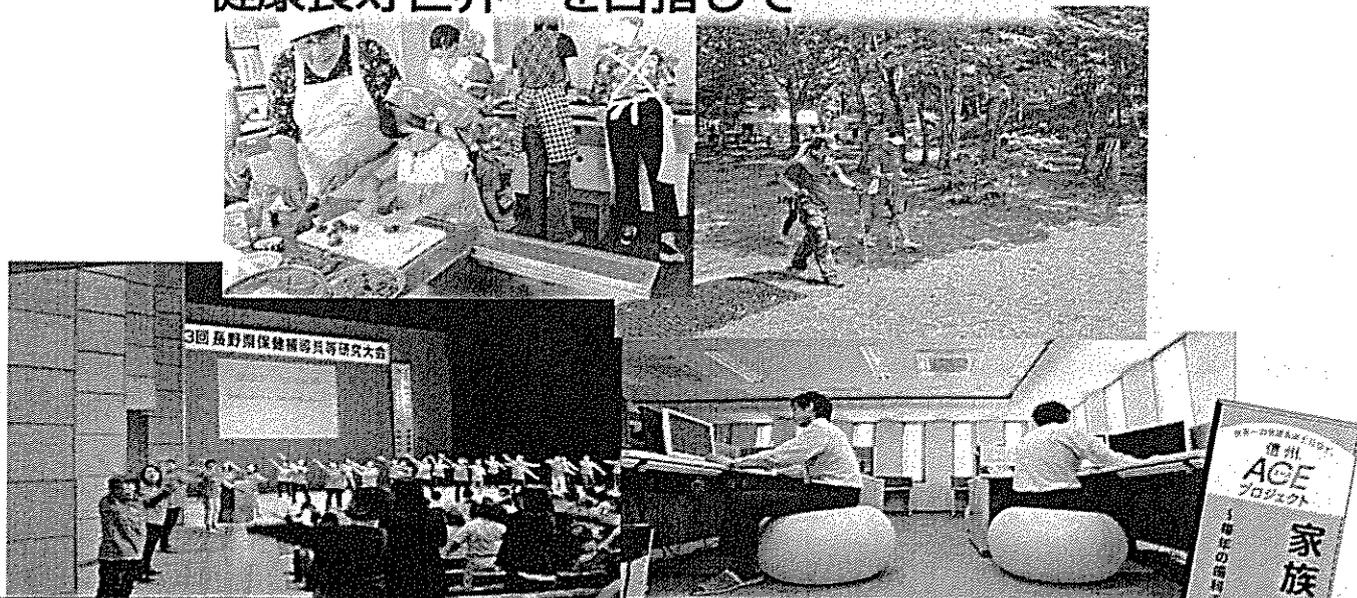
うつ病などの早期発見・早期治療を行う医療連携体制の充実などにより、心の健康の保持・増進を推進し、自殺者を減少させます。

アクション4 地域医療体制の強化

できる限り身近なところで医療を受けることができるよう地域における医療体制を強化するとともに、医療と介護との連携により、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる環境を整えます。

(1)健康づくり県民運動の展開

～健康長寿世界一を目指して～

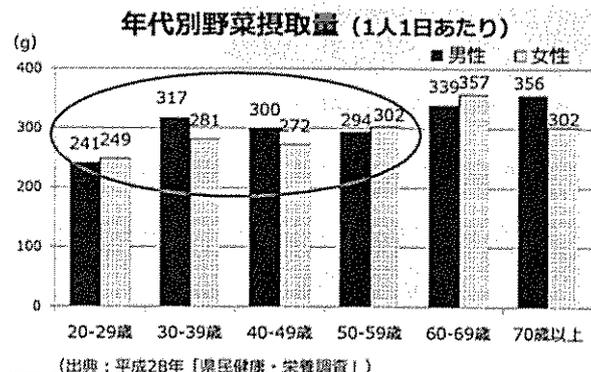


【取組のポイント】

- 市町村、医療関係者、医療保険者、健康ボランティアが一体となった県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」の展開

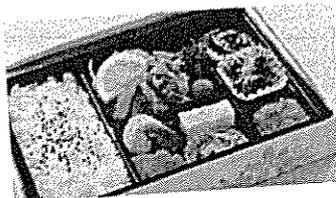
現状と課題

- 平均寿命男女とも**全国1位**
- 年齢調整死亡率男女とも**全国最低**
- 特定健診(40歳～74歳)の受診率 **約5割**
- 野菜摂取量**全国1位** 若い世代は不足がみ



主な取組

- SNS、テレビなど様々な媒体を使った情報発信
- セミナー開催など健康経営を普及
- ACE弁当・メニューの提供
店舗拡大(H26.10～)
- 裾花川ウォーキングロード等の整備
- 「長野県版運動プログラム」による児童生徒の体力・運動能力向上

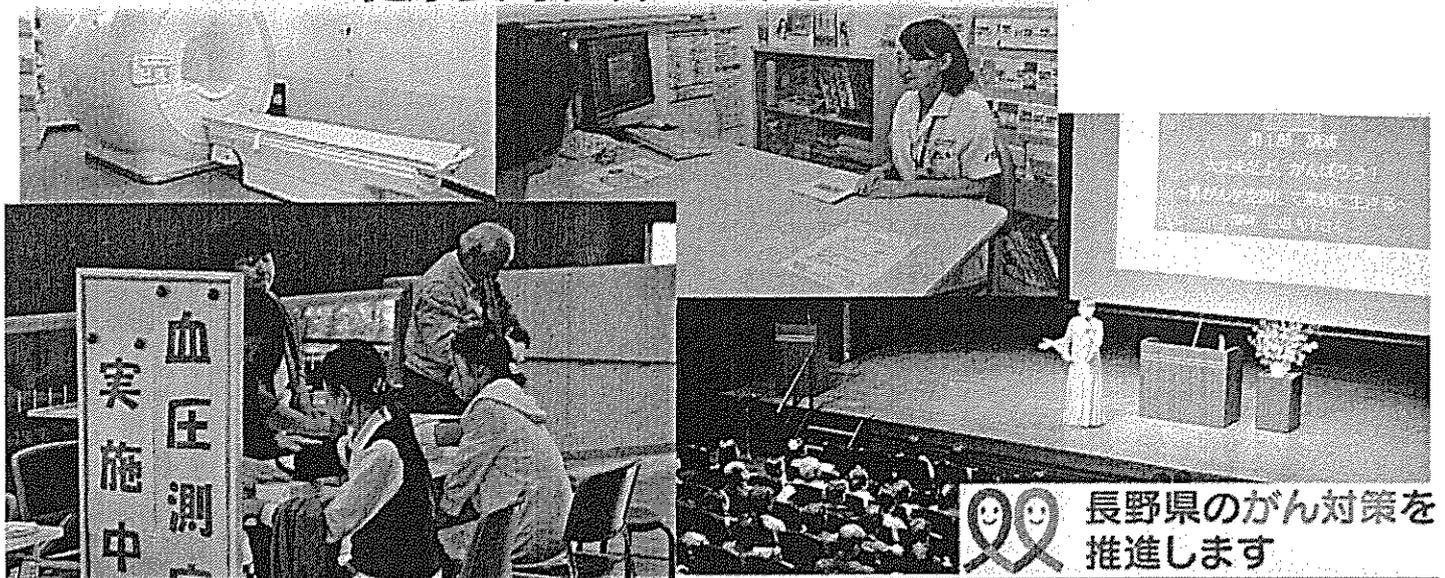


成果

- 県民の健康づくりの意識の広がり
ACEネット参加団体数 211団体(H29.3)
フェイスブック記事配信件数 30,673件(H29.3)
- 健康経営に取り組む企業の増加
健康経営優良法人 認定法人 9社 (H29.3)
健康づくりチャレンジ宣言企業 156社 (H29.3)
- ACE弁当、メニューの提供店舗の増加
提供店舗数 **869**店舗 (H29.3)
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の上昇
H21年度：48.9 ⇒ H28年度：50.1

(2) 三大死因に対する診療機能の向上

～健康長寿世界一を目指して～



【取組のポイント】

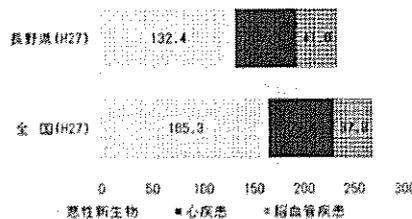
- 高度・専門的及び標準的ながん治療が等しく受けられる体制の整備・充実
- 早急に適切な心疾患・脳血管疾患の治療を開始する体制の整備
- 減塩を中心とした県民運動の展開

現状と課題

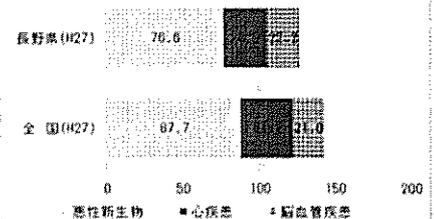
本県の死因別死亡率

「悪性新生物(がん)」が最も高い
 「悪性新生物」「心疾患」は全国より低く「脳血管疾患」は高い

三大死因による年齢調整死亡率(男性)



三大死因による年齢調整死亡率(女性)



(出典：厚生労働省「人口動態統計」)

主な取組

- 長野県がん対策推進条例の制定 (H25.10)
- がんと向き合う週間 (10/15～21)を中心とした「がん検診」の受診勧奨
- 各医療圏のがん診療体制整備
- 治療と職業生活の両立支援



成果

- がんの年齢調整死亡率(75歳未満)
 H23 : 69.4% → H27 : **62.0%**

- がん検診受診率の向上

全国最低を維持

	胃	肺	大腸	子宮頸	乳
H22	39.4%	30.2%	30.9%	33.1%	34.3%
H25	46.7%	50.2%	44.3%	38.2%	39.2%

- がん診療連携拠点病院等の整備
 H24: 8病院(6医療圏)→H28: **11**病院(9医療圏)
- 県内10拠点病院等で社会保険労務士によるがん患者の就労相談を実施

(3) 心の健康支援策の充実

～健康長寿世界一を目指して～



いのちを支える

自殺対策連絡協議会 H29.1

啓発物の作成、配布

9月10～16日は自殺予防週間です
自殺予防週間、自殺対策強化月間
における庁舎ロビーでの展示

県内自治体の首長等を対象とした
自殺対策トップセミナー H28.9

【取組のポイント】

- うつ病などの早期発見・早期治療を行う医療連携体制の充実
- 心の健康の保持・増進を推進し、自殺者を減少

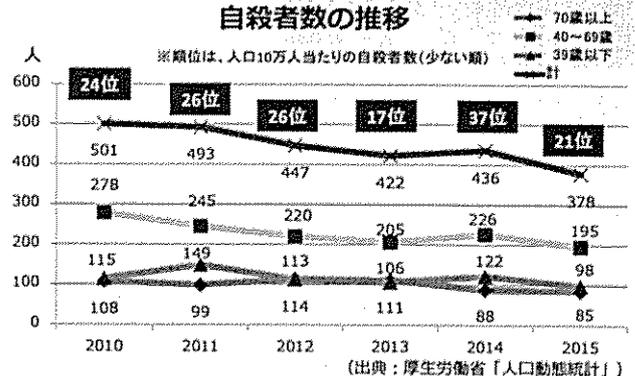
現状と課題

自殺者は減少傾向も、自殺率 全国21位

20歳未満の自殺率 全国39位

「勤務問題」を原因とする自殺者が増加
(H25:42人 → H27:70人)

自殺者数の推移



主な取組

- 心の電話相談等による心の健康や生活上の悩み相談の対応
- ゲートキーパー養成研修の実施
- 精神科医とかかりつけ医の連携強化
- 日本財団と連携した「いのちを支える自殺対策7° 011外」(H28.9～)等の推進



成果

- 心の電話相談等の年間相談件数 1万件超 (H28年度)
- ゲートキーパー養成数5,219人 (H28年度)
- 10郡市医師会においてうつ病医療連携(H28年度)を推進
- 全国のモデルとなる次期自殺対策推進計画の策定に向け準備

(4) 地域医療体制の強化

～健康長寿世界一を目指して～



県立こども病院



県立阿南病院本館棟

【取組のポイント】

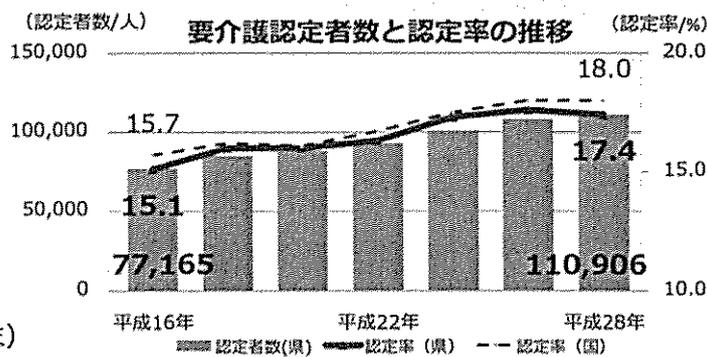
- できる限り身近なところで医療を受けられる地域医療体制の強化
- 医療と介護の連携により、高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の整備

現状と課題

県内75歳以上人口は2030年にピーク

要介護・要支援認定者数、認定率が増加

人口10万人当たりの医師数 **全国31位**
(216.8人：H26年末)



(出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」)

主な取組

- 全国初の一体型の保健医療総合計画を策定 (H25.2)
- 地域包括ケア体制の構築を推進
- 在宅医療連携体制の構築を推進
- 医師の確保・定着を総合的に実施

成果

- 全ての日常生活圏域 (155か所) に地域ケア会議設置
- 在宅での看取りの割合 **全国5位**
(H27:22.4%)
- 就業医師の増加
ドクターバンクにより**104名**の医師が就業
(H28年度末まで累計)

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 健康福祉部長)

*進捗区分 ●順調：目安値以上 ●概ね順調：80%以上100%未満の進捗
 ●努力を要する：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)	
平均寿命 (男性、女性) ※国が5年ごとに発表する「都道府県別生命表」による	目安値 上段：男 下段：女	歳		—	—	—	—	80.88
				—	—	—	—	87.18
	実績値 上段：男 下段：女	歳	80.88	—	—	—	—	
			87.18	—	—	—	—	
進捗区分			実績値なし	実績値なし	(集計中)	実績値なし		
※男性・女性いずれも全国1位								
【関連データ】								
指標名		H23	H24	H25	H26	H27		
長野県の平均寿命	男性	81.01	81.13	81.53	81.48	82.00	出典：簡易生命表 ※H27の全国数値は完全生命表	
	女性	87.07	87.54	87.86	87.69	88.32		
全国の平均寿命	男性	79.44	79.94	80.21	80.50	80.75		
	女性	85.90	86.41	86.61	86.83	86.99		
(進捗状況の分析) H27の数値は非公表のため把握できませんが、H27年都道府県別年齢調整死亡率は男女ともH22年に比べ低下し、H22年に引き続きいずれも全国で最も低くなりました。 また、H27年のがんの75歳未満年齢調整死亡率は前年に引き続き全国最低であるとともに、「長野県簡易生命表」による平均寿命は、H23に比べて延伸傾向にあり、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、概ね順調に推移しているものと想定されます。			(今後の取組) ・平均寿命の延伸に向け、運動習慣の定着や食生活の改善等の健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化等の総合的な取組を引き続き推進 ・健康づくりの県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進					

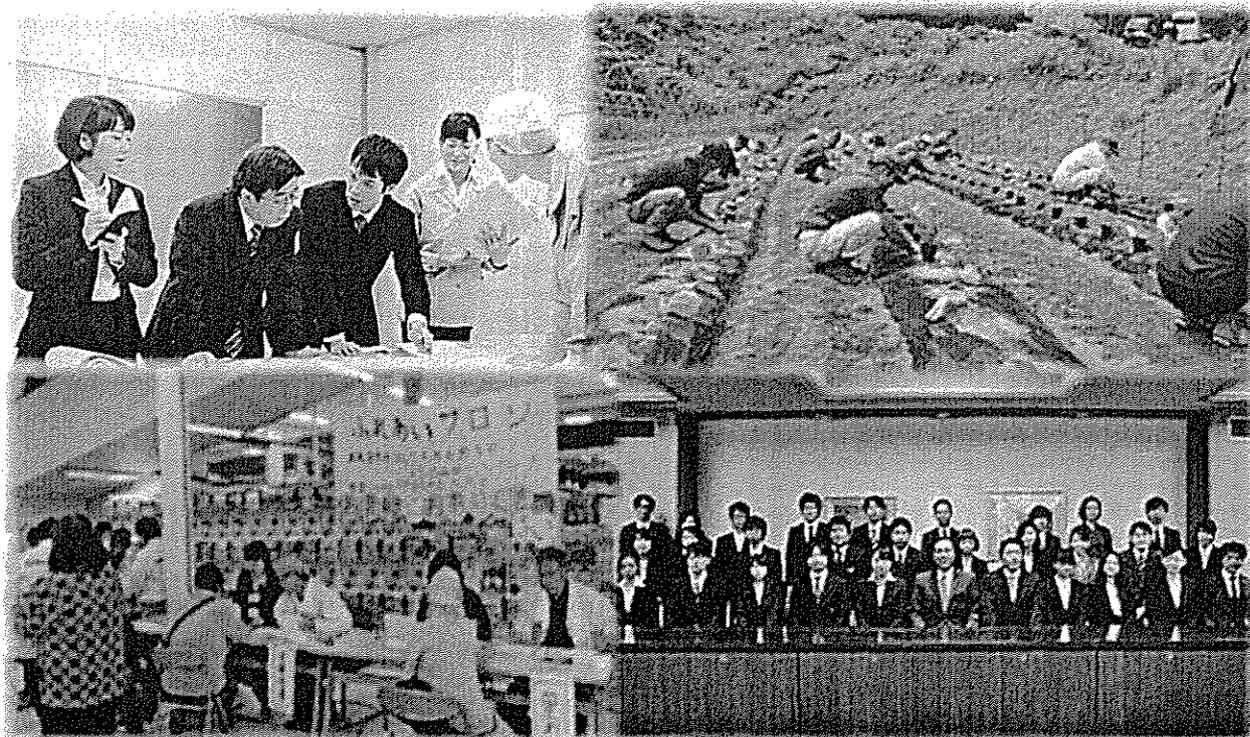
年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)	
健康寿命 (男性、女性)	目安値 上段：男 下段：女	歳		79.46	—	—	—	79.46
				84.04	—	—	—	84.04
	実績値 上段：男 下段：女	歳	79.46	79.80	—	—	—	
			84.04	84.32	—	—	—	
進捗区分			A	実績値なし	実績値なし	実績値なし		
※H22、H25ともに男性・女性いずれも全国1位								
【関連データ】								
指標名		H26	H27					
健康寿命 (長野県)	男性	79.81	80.45	出典：健康寿命の算定方法の指針(厚生労働科学研究所)等により長野県において算定 ※国の都道府県別健康寿命とは算定方法等が異なる。				
	女性	84.20	84.82					
(進捗状況の分析) H25の健康寿命は順調に延伸しました。その後の実績値は把握できていませんが、第1号被保険者の要介護度2～5認定率は、H26年末9.66%、H27年末9.51%、H28年末9.41%と低下しており、健康寿命の維持・延伸に向けて概ね順調に推移しているものと想定されます。			(今後の取組) ・健康寿命の延伸に向け、運動習慣の定着や食生活の改善等の健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化等の総合的な取組を引き続き推進 ・健康づくりの県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進					

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(運動)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		67.6	68.6	69.6	70.6	72.0
	実績値		66.6	64.4	62.6	65.7	67.5	
	進捗区分			C	C	C	C	
<p>(進捗状況の分析)</p> <p>運動習慣のある人の割合は、H27年度と比べ1.8ポイント上昇しましたが、目安値を下回り、「努力を要する」となりました。県政モニターアンケート調査では、運動に関する取組を行わない理由として、時間がない・忙しい、面倒くさい、そのような気持ちがない、が主な理由になっています。運動に取り組みやすい環境づくりを更に進めるとともに、その効果を普及することなどにより、個人の意識付けと行動変容を促していくことが重要です。</p>				<p>(今後の取組)</p> <p>(「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングやオリジナル体操等に積極的に取り組む市町村や企業をモデル団体に選定し、その取組を積極的に発信するなど、県内の他団体へ普及 ・健康運動指導士会や総合型地域スポーツクラブ等の運動に関わる団体と連携・協力し、効果的な運動手法の普及や地域における運動習慣定着を促進 ・ウォーキングコースの整備促進・関連情報の発信等、県民の運動習慣の定着に向けた環境整備を推進 				
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(食生活)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		84.5	84.5	84.5	84.5	84.5
	実績値		84.5	87.2	84.6	84.6	84.1	
	進捗区分			A	A	A	C	
<p>(進捗状況の分析)</p> <p>若い世代を中心に、健康づくりへの意識が希薄で、行動につながっていないことが考えられるため、家庭での食事に加え、外食等においても、健康に配慮した食事ができる環境の整備や、食に関する情報提供等が必要と考えます。</p>				<p>(今後の取組)</p> <p>(「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩や野菜の摂取等健康に配慮したメニューを提供する飲食店・コンビニ・スーパー等への支援等による食環境の整備 ・健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等 				
自殺者数	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		470	460	450	440	430
	実績値		493	422	436	378	339人(概数)	
	進捗区分			A	A	A	A	
<p>(進捗状況の分析)</p> <p>現時点でH28の人口動態統計(厚生労働省)が公表されていないため実績値は把握できていませんが、別統計(警察庁)では前年比減となっていることから、順調に推移していると考えられます。</p>				<p>(今後の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種相談、ゲートキーパーの養成、若年層向け啓発事業等に加え、日本財団との協働事業「日本財団いのちを支える自殺対策プロジェクト」を推進し、より一層の自殺者数の減少を目指す 				

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

～「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進～



雇用環境や社会参加の仕組みを整備することにより、県民誰もが持てる能力を最大限に活かすことのできる社会をめざします。

アクション1 女性の雇用と社会参加の促進

企業・地域社会の意識改革や子育て支援策の推進、女性の就業継続や再就職に対する支援などに取り組み、女性の雇用と社会参加を促進します。

アクション2 若い世代の雇用と自立の促進

ニートやひきこもりなど支援が必要な若者も含め、若い世代の雇用と自立を促進します。

アクション3 人生二毛作社会の仕組みづくり

シニア・シルバー世代が、その培ってきた知識と経験を活かして、積極的に就業や社会参加を行うことができる「人生二毛作」社会実現のための仕組みをつくります。

アクション4 障がい者の社会参加と雇用促進

障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくりや障がい者が能力を発揮できる環境づくりを進め、障がい者の社会参加と雇用を促進します。

アクション5 多様で安心できる働き方の検討

誰もが自らの価値観を尊重し仕事と生活の両立が可能な社会をめざすため、多様で安心できる働き方について検討します。



(1) 女性の雇用と社会参加の促進

～女性が能力を活かして活躍できる環境づくり～



【取組のポイント】

- 子育て中の女性の就業・創業支援
- 出産、子育てを経ても働き続けることができる環境づくり
- 仕事と子育てが両立できる職場環境づくり

現状と課題

女性有業率の全国順位は全国第4位(H24)と高いが、育児中に限ると全国順位が22位(H24)と低下する

出産・育児期に退職した主な理由

- 家事・育児に専念するため
- 仕事を続けたかったが、育児との両立が難しそう

【長野県】

女性の有業率
全国4位
(51.1%)



25～44歳の
育児中女性の有業率
全国22位
(59.3%)

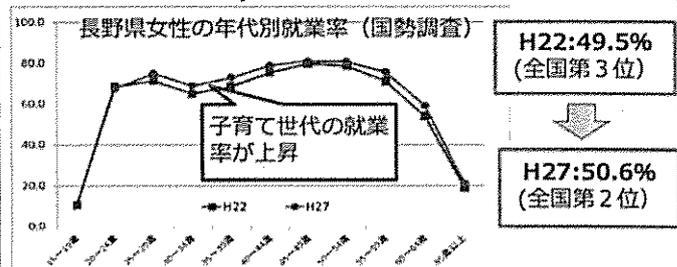
(出典：H24就業構造基本調査)

主な取組

- 相談から就業までのワンストップの再就職支援 (H26～)
身近な地域に出向いて行う就業相談
託児付きセミナーやインターンシップの実施
- 女性相談員による創業相談(H27.4～)や、民間と連携した女性向け創業セミナーの実施(H26.4～)
- 企業訪問による仕事と子育ての両立支援の働きかけ

成果

- 相談者累計5,125人のうち945人が就職 (H26～H28年度)
- 創業相談422人のうち12人が創業 (H26～H28年度)
- 社員の子育て応援宣言登録企業がH28年度に1,078社に (H27年度：854社)



(2) 若い世代の雇用と自立の促進

～次代を担う人材の育成・確保～



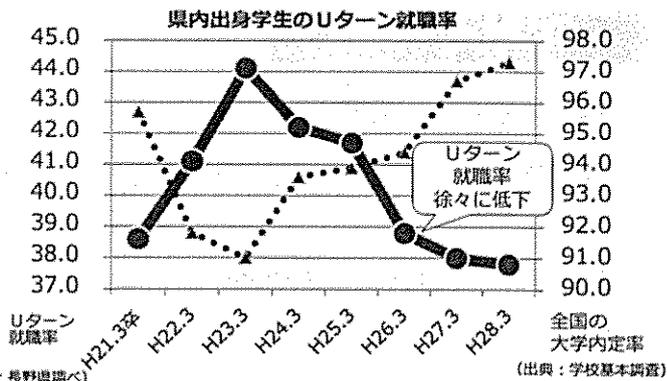
【取組のポイント】

- 若者の就職をワンストップで支援
- Uターン・Iターンなど県内への就職を促進
- ニートやひきこもりなど困難を有する子ども・若者への支援

現状と課題

リーマンショック後の景気回復により
雇用情勢は改善傾向

県内出身学生のUターン就職率が低下
44.1% (H23.3卒)
→ 37.8% (H28.3卒)



主な取組

- ジョブカフェ信州 銀座サテライトの開設(H28.10)
- 県外大学41校とUターン就職促進協定を締結(H28年度末現在)
- 生活就労支援センター「まいさぼ」を設置し、ワンストップ支援の実施(H23.3～※前身のパーソナルサポートセンターを含む)
- 「子ども・若者支援地域協議会※」を県内3地域(H28年度末現在)に設置し、社会的自立を支援
※ニート・引きこもり等困難を有する子ども・若者を支援

成果

- 県主催の就活イベント参加学生のUターン就職率 60.4% (H29.3卒)
- 「まいさぼ」を県内23か所に設置
新規相談受付件数：3,913件(H28年度)
就労・増収者数：906人(H28年度)
- 地域協議会において、ニート・引きこもり等困難を有する子ども・若者の社会的自立を支援
支援者数：109人(～H28年度末)

(3) 人生二毛作社会の仕組みづくり

～誰もが住み慣れた地域でいきいきと
安心してらせる社会づくり～



【取組のポイント】

- シニア・シルバー世代が培ってきた知識と経験を活用
- 積極的に就業や社会参加できる「人生二毛作」社会の実現

現状と課題

高齢者就業率 全国1位

約6割のシニアが社会参加への意欲がある

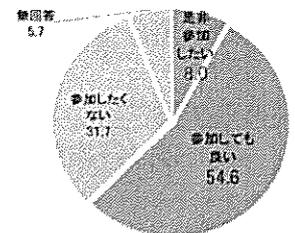
老人クラブ会員数が減少傾向

全国第1位
シニアの就業率

順位	都道府県	就業率(%)
1位	長野県	28.7
2位	山梨県	27.0
3位	鳥根県	25.6
4位	福井県	25.5
5位	岐阜県	24.9
全国		22.5

(出典：総務省「2015年国勢調査：就業状態等基本集計」)

健康づくりなどの地域づくり活動に対するシニアの参加意向



(出典：長野県「平成28年高齢者生活・介護に関する実態調査」)

主な取組

- シニア活動推進コーディネーターによる意欲あるシニアと地域課題のマッチング (H26.4～)
- シニアの社会参加に向けた関係機関の情報共有・連携強化のため、地域ごとのネットワーク会議を開催
15回開催 (H28年度)
- 意欲あるシニアの社会参加の機運を醸成するため、県民参加のタウンミーティングを開催
12回開催 (H28年度)



松本地域タウンミーティング (H29.2.15)

成果

- 高齢者の居場所づくりや信州こどもカフェの取組等に、シニアが担い手として参画
コーディネーター相談対応件数
3,532件 (H28年度)
- 障がい者や高齢者を介助サポートするシニアの地域トラベルサポーター
登録者21名 (H29年3月)
- シニアの農家への就労支援
就労実績23名 (H27～28年度)



スーパーにおける高齢者の居場所づくり

(4) 障がい者の社会参加と雇用促進

～誰にも「居場所と出番」のある“共に生きる長野県”をめざして～



長野分野における障がい者の就労



ザワメキアート展（茅野市美術館）

【取組のポイント】

- 障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくり
- 障がい者が能力を発揮できる環境づくり
- 障がい者雇用の促進

現状と課題

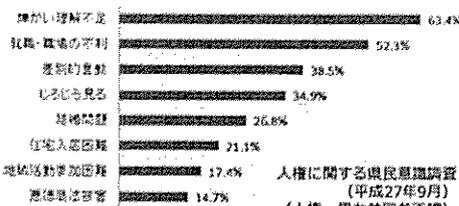
障がいに対する理解が進んでいない

平均工賃は年々上昇も、全国平均以下

スポーツ・文化に親しむ障がい者は減少傾向

県民の障がいへの理解促進

Q:あなたは、障がい者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(複数回答)



あいサポート運動
シンボルマーク

主な取組

- 長野県手話言語条例の制定(H28.3)と普及
- 障がいのある方が暮らしやすい共生社会をつくる県民運動「信州あいサポート運動」の推進(H25.9～)
- 障がい者の工賃アップの支援とともにOJTで就労促進
- 障がい者の優れた芸術性や創造性の発信

成果

- 一般県民向け手話講座受講者数
508人 (H28年度)
- あいサポーター数45,088人 (H29.3)
あいサポート企業・団体71団体 (H29.3)
- ザワメキアート展(障がい者の芸術作品展)
～信州の障がいのある人の表現と
アール・ブリュット～
来場者数 3,021人 (H28年度)

(5) 多様で安心できる働き方の検討

～多様で柔軟な働き方ができる社会へ～



【取組のポイント】

- 短時間正社員制度や在宅勤務制度などの多様な勤務制度の導入促進
- 経済団体、労働団体、労働局等の参画による取組の推進

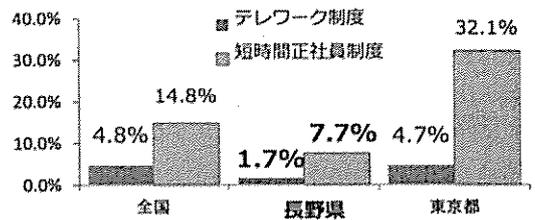
現状と課題

企業の多様な勤務制度の導入が進んでいない

出産・育児による離職者数 年間3,760人
(離職者総数の約5.6%)

介護・看護による離職者数 年間1,320人
(離職者総数の約2.0%)

多様な勤務制度導入企業の割合



全国 H26総務省(テレワーク)厚労省(短時間)調べ
東京都 H27 男女雇用均等調査
長野県 H27 労働環境等実態調査

主な取組

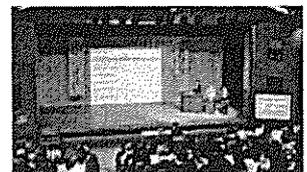
- 企業訪問による多様な勤務制度の導入の働きかけ (H25.10～)
- 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」(H27.7～)の拡大に向けた企業支援・情報発信
- 長野県働き方改革・女性活躍推進会議と連携して働き方改革の気運を醸成



成果

- アドバンス認証企業数
↑ 56社 (H28年度) ← 11社 (H27)
 - 多様な勤務制度導入企業数
↑ 208社 (H28年度) ← 175社 (H27)
- 社員の子育て応援宣言企業 1,078事業所 (H28年度)

- 「働き方改革」をテーマとしたシンポジウムを働き方改革会議と共催で初めて開催 (H29.2)



達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 雇用・就業支援担当部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

就業率 (全国順位) ※県内の15歳以上人口に対する15歳以上就業者の割合	年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	位		—	—	1	—	1
	実績値		1 (58.9%)	—	—	2 (59.0%)	—	
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	C	実績値なし	
【関連データ】出典：労働力調査モデル推計値(総務省統計局)								
指標名				H25	H26	H27	H28	
年平均就業率				58.9%	59.5%	60.4%	60.6%	
全国順位				7	6	5	4	
(進捗状況の分析) 国勢調査は5年ごとであるため、H28年度の実績値はありませんが、総務省労働力調査モデル推計値では、平成28年の年平均就業率は60.6%で前年値を上回り、全国順位も上昇しています。				(今後の取組) ・「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方の普及による、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりの推進 ・子育て期女性の再就職支援の強化 ・効果的な就職情報の発信、インターンシップの支援等による新規学卒者の県内就職支援				

自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		69.8	71.1	72.4	73.7	75.0
	実績値		68.6	70.2	67.0	64.5	70.2	
	進捗区分			A	C	C	C	
(進捗状況の分析) 能力を発揮できていると思う人の割合は前年度を上回りましたが、目安値には達成しませんでした。今後能力を発揮したいと思う場面について、男女ともに50歳代までは「仕事」の割合が最も高く、年代が高くなるにつれて「仕事以外」の割合が増加しています。50歳代までの「仕事」の割合は昨年度より増加しており、就労意欲の高まりがうかがえます。				(今後の取組) ・「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方普及の取組を推進することによる、仕事と生活の両立促進 ・「一人多役」型の働き方・暮らし方による地域社会の仕組みづくりのための研究会を開催 ・移住者支援や子供の居場所での学習支援等へのシニアの参加促進				

5 雇用・社会参加プロジェクト

県内高校生の就職内定率	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		99.6	99.8	99.8	99.9	99.9	
	進捗区分			C	C	C	C	
(進捗状況の分析) 県内高校生の就職内定率は、H25年度、H26年度は5人の就職が決まらず99.8%、H28年度は昨年度に引き続き就職が決まらなかったのは1人で99.9%となり、目標の全員就職に近づいています。				(今後の取組) ・引き続き、「長野県高校就職問題検討会議」での経済界と連携した取組推進、ジョブカフェ信州の出前講座による在学中の職業意識の醸成、地域・社会・産業界による学校でのキャリア教育支援等を通じた取組の推進				

県内大学生の就職内定率	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値		93.9	94.1	95.5	96.6	97.0	
	進捗区分			C	A	A	A	
(進捗状況の分析) 県内大学等卒業者の就職内定率は、H29年3月末現在で97.0%と前年同期を0.4ポイント、目安値を2.0ポイント上回り、順調に推移しています。この内定状況は、過去10年間で最も高い値であった前年度をさらに上回る高い水準です。				(今後の取組) ・高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手職員に委嘱して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会の開催 ・就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」等による、学生や保護者に対する就職情報の提供 ・産学官連携によるインターンシップのマッチングの実施と県内企業に対する理解促進				

障がい者就職率	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		49.9	51.2	52.5	53.8	55.0
	実績値		48.6	52.6	55.0	53.8	55.6	
	進捗 区分			A	A	A	A	
【関連データ】 出典：障がい者の職業紹介状況（厚生労働省）								
指標名				H25	H26	H27	H28	
障がい者就職件数				1,792	1,957	1,981	2,063	
障がい者の新規求職件数				3,410	3,561	3,685	3,713	
(進捗状況の分析) 就職件数は、7年連続で過去最高を更新し、就職率も対前年度比1.8ポイントの上昇となり、順調に推移しています。				(今後の取組) ・企業等における職場実習の取組の拡大 ・障害者就業・生活支援センターにおける一般就労に向けた個別支援の強化				

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

～景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現～



美しい景観や自然、文化を守り、育て、活かすことにより、豊かなライフスタイルを充実させ、信州人としての誇りを持って暮らせる地域の形成をめざします。

アクション1 農山村の活性化支援

伝統文化の継承や農山村ならではのライフスタイルの提案、地域に活力を与える多彩な人材の誘致など、市町村と住民が一緒になった「信州の宝」である美しい農山村の活性化を支援します。

アクション2 地域づくり人材の確保・育成

「人の力」でふるさとを守るため、移住・交流を推進するとともに、地域づくりに取り組む人材の確保やリーダーの育成を推進します。

アクション3 美しい景観の維持創造

豊かな自然や農山村の営みなどにより形成されている美しい景観の価値を維持・創造する取り組みを進めます。

アクション4 身近な自然環境の保全創造

多くの人々が豊かな自然とふれあうことができる身近な自然環境を保全・創造します。

アクション5 個性際立つ文化芸術の振興

本県に数多く存在する個性際立つ文化芸術・文化財の継承と振興を進めます。



(1) 農山村の活性化支援

(2) 地域づくり人材の確保・育成

～特色ある地域づくりの推進～



【取組のポイント】

- 市町村と住民が一体となり「信州の宝」である美しい農山村の活性化を支援
- 地域づくりに取り組む人材の確保、リーダーの育成

現状と課題

地域おこし協力隊の受入人数 全国2位

高齢者率50%以上の集落が増加傾向

集落機能の維持・活性化が課題

県内の過疎地域等集落

区分	H18	H22	H27
調査集落数	1,707	1,736	2,029
高齢者(65歳以上)の割合が50%以上の集落の割合	19.2%	23.0%	23.1%

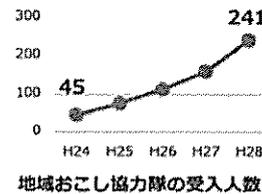
(出典：総務省・国土交通省「過疎地域等条件不利地域における集落の現状調査」)

主な取組

- 生活サービス・交流機能を提供する小さな拠点形成のためのセミナーや研究会の開催(H27年度～)
- 地域おこし協力隊の研修会開催等受入体制の支援(H26年度～)
- 現場での活動を通じた実践的な研修による地域づくりリーダーの育成(H26年度～)

成果

- 小さな拠点形成
H29.3.31現在38か所 目標 H31 40か所
- 自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合の維持・向上
H27年度 80.6% → H28年度 83.5% 目標 H29 83.9%
- 地域おこし協力隊の受入人数の増加



(出典：地域振興課調べ)

(3) 美しい景観の維持創造

～美しい信州の農村景観の保全と育成～



(写真出典：諏訪地方事務所提供)

【取組のポイント】

- 美しく豊かな信州の農村景観の再発見と国内外への発信
- 観光資源化による観光大県信州の魅力向上
- 持続的な農村景観の保全と育成

現状と課題

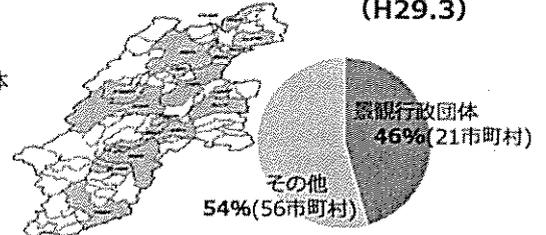
「景観行政団体※」への移行促進

※景観法に基づき良好な景観形成のための自主的な施策を実施する自治体

観光に繋げる景観の育成

信州の景観を次代に継承する県民運動の醸成

景観行政団体市町村数と県土カバー率 (H29.3)



(出典：都市・まちづくり課調べ)



「ふるさと信州風景百選」
冊子発行(7,000部)



「ふるさとの見える丘」
(入笠すずらん公園からの景観)



風景の「語り部」の育成
研修参加者延べ444人(H29.3)



パネル展実施(39か所)

主な取組

- 市町村の「景観行政団体」への移行支援(H16.12～)
- ふるさと信州風景百選の普及とビューポイントづくりの支援(H25.4～)
- 風景の「語り部」の育成(H26.4～)

成果

- 景観行政団体へ移行
現状：21市町村 (H28)
目標：25市町村を達成 (H32)
- ビューポイントの整備
現状：38か所 (~H28) 目標：50か所 (H29)

(4) 身近な自然環境の保全創造

～豊かな自然環境を守り育てるために～



<取組のポイント>

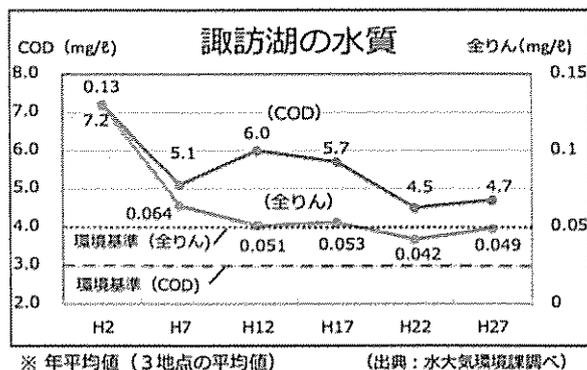
- 里山の間伐と間伐材の利活用を通じた森林づくり
- 登山道整備等山岳環境保全の取組推進
- 「人と生き物が共存する諏訪湖」を目指し水質保全の取組推進

現状と課題

手入れの遅れた里山が依然として存在

諏訪湖の水質は**着実に改善**、
環境基準を全りんは達成、CODは未達成
ヒシの大量繁茂、湖底貧酸素等の発生

県民1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)
排出量が少ない都道府県**2年連続NO.1**



主な取組

- 里山資源の利活用等への支援
間伐材等のモデル的な利用(H25年度～)
里山資源を活用するリーダーの育成(H27年度～)
- 民間企業等からの寄付金活用による
登山道等整備への支援(H21.7～)
- 「シジミが採れる諏訪湖」に向けた
砂場の試験造成(H27年度～)
- “チャレンジ800”ごみ減量推進事業
(H27.2～)

成果

- 間伐材を利用した23の
モデル的取組を支援
(目標:H29までに25取組を支援)
- 登山道整備等を行う6団体によって
道標(2団体)、登山道(4団体)を改善・改修
- 淡水シジミの定着を確認
- 1人1日当たりごみ排出量836g
(H27年度)
→目標800g以下まであとミニトマト2つ分



(5) 個性際立つ文化芸術の振興

～生涯を通じて文化に親しむ環境づくり～



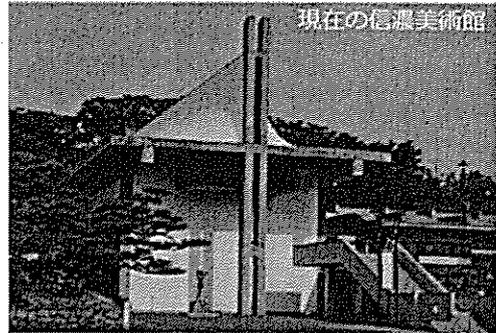
<取組のポイント>

- 文化芸術の担い手育成と、参画・鑑賞機会の拡大
- 県民参加による信濃美術館の整備の推進
- 地域に受け継がれる伝統文化の継承・活用

現状と課題

文化芸術活動に参加した人の割合
62.5% (H24) → **70.1%** (H28)

信濃美術館は開館から50年が経過し、
老朽化が著しい



主な取組

- (一財)長野県文化振興事業団に
芸術監督団4名配置

【舞台】	串田 和美氏
【音楽】	小林 研一郎氏
【プロデュース】	津村 卓氏
【美術】	本江 邦夫氏

- 信濃美術館の整備に向けて、
「信濃美術館整備基本構想」(28.11)
を策定
- 文化財の保存修理及び防災事業の
拡充

成果

- 文化芸術による人づくりの推進と、
文化芸術に親しむ機会の拡大

セイジ・オザワ 松本フェスティバルの延べ
鑑賞者数(H25～H28累計) 276,266名

- 県民参加による信濃美術館整備の
推進

開館目途 平成33年度当初

- 文化財の適切な保存・継承

文化財修理等補助【予算額】(補助件数)
H24 40,000千円 (39件)
↓
H28 82,240千円 (49件)

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 企画振興部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

行政サポートによる移住者数	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)	
	目安値	人		600	700	800	900	1,000	
	実績値		456	510	763	927	1,074		
	進捗区分			C	A	A	A		
	【関連データ】								
	指標名				H25	H26	H27	H28	
移住したい都道府県ランキング				1位	1位	1位	1位		

H18~H28年 11年連続1位

出典：田舎暮らしの本(宝島社)調べ

(進捗状況の分析)
 相談員の増加等による相談体制の充実や、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組の定着により、順調に推移しています。また、移住希望地ランキングでも上位を維持しています。

(今後の取組)
 ・三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談
 ・ターゲットを絞った移住相談セミナーの開催

都市農村交流人口	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	人		560,000	578,000	580,000	590,000	600,000
	実績値		546,544	608,073	599,351	604,427	624,909	
	進捗区分			A	A	A	A	

(進捗状況の分析)
 グリーンツーリズムの推進や都市農村交流施設の整備等に対する支援、農林業体験を活用した学習旅行の誘致等により交流が順調に進んでいます。

(今後の取組)
 ・県内各地で行われているグリーンツーリズム情報を全国に発信
 ・都市農村交流推進のためのセミナー、ツアーを開催

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		83.9	83.9	83.9	83.9	83.9
	実績値		83.9	84.6	79.9	80.6	83.5	
	進捗区分			A	C	C	C	

(進捗状況の分析)
 H27年度と比較し2.9ポイント増加しましたが、年代別に見ると、70歳代以上の評価が12ポイント上がり、全世代の中で最も高くなったものの、20歳代で△4ポイント、30歳代で△9ポイントと評価が下がり、目安値に到達しませんでした。

(今後の取組)
 ・誇りを感じる分野で評価の高かった「豊かな自然環境」「農山村景観」に係る取組(諏訪湖の環境改善、世界に誇る信州の農村景観の育成など)を引き続き推進
 ・元気づくり実践塾の開催や地域おこし協力隊への支援を通じて、若い地域づくり人材を確保・育成

文化芸術活動に参加した人の割合	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		64.0	65.5	67.0	68.5	70.0
	実績値		62.5	59.9	62.4	64.9	70.1	
	進捗区分			C	C	C	A	

(進捗状況の分析)
 平成27年度を「文化振興元年」と位置付け、新たに造成した「文化振興基金」の活用により進めてきた取組が一定の成果を表してきているものと考えられます。実績値を分析すると、平成27年度調査と比べて男女ともに70歳以上の者の「文化芸術活動に参加した人の割合」が前年度を上回っており、文化芸術活動に親しむ高齢者が増えている傾向が伺えます。

(今後の取組)
 ・音楽・演劇・美術の各分野で「芸術監督団」による事業を展開するなど「文化振興元年」の取組の発展・充実を図る
 ・県民参加による信濃美術館の整備推進
 ・県民芸術祭の開催
 ・セイジ・オザワ 松本フェスティバルの開催支援